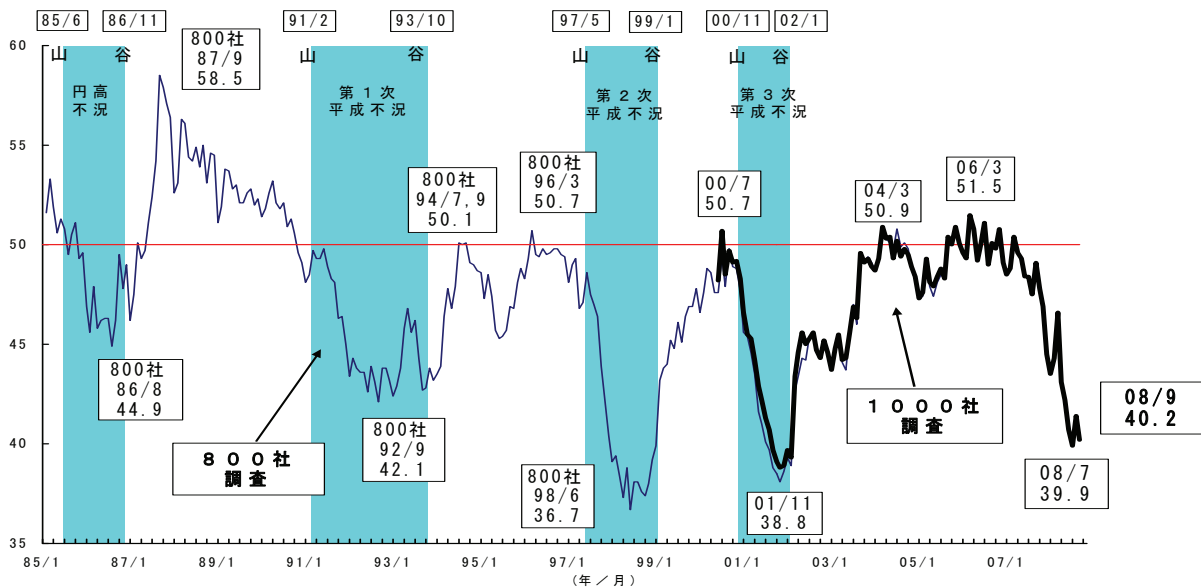


## 中小企業の動向（2008年秋号）

[ 内 容 ]

1 景況感 .....	1
1.1 全般	
1.2 業種別	
1.3 企業構成比、規模別	
2 売上高 .....	5
3 販売価格・仕入価格 .....	6
4 採算 .....	7
4.1 採算状況	
4.2 経常利益	
5 資金繰り .....	9
6 生産設備・設備投資 .....	10
7 雇用 .....	11

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』(9月調査)を中心に最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、官公庁等の統計資料も用いています。

**商 工 中 金 調 査 部**

(ご照会先 調査部 吉富 TEL03-3246-9370)

# 1 景況感

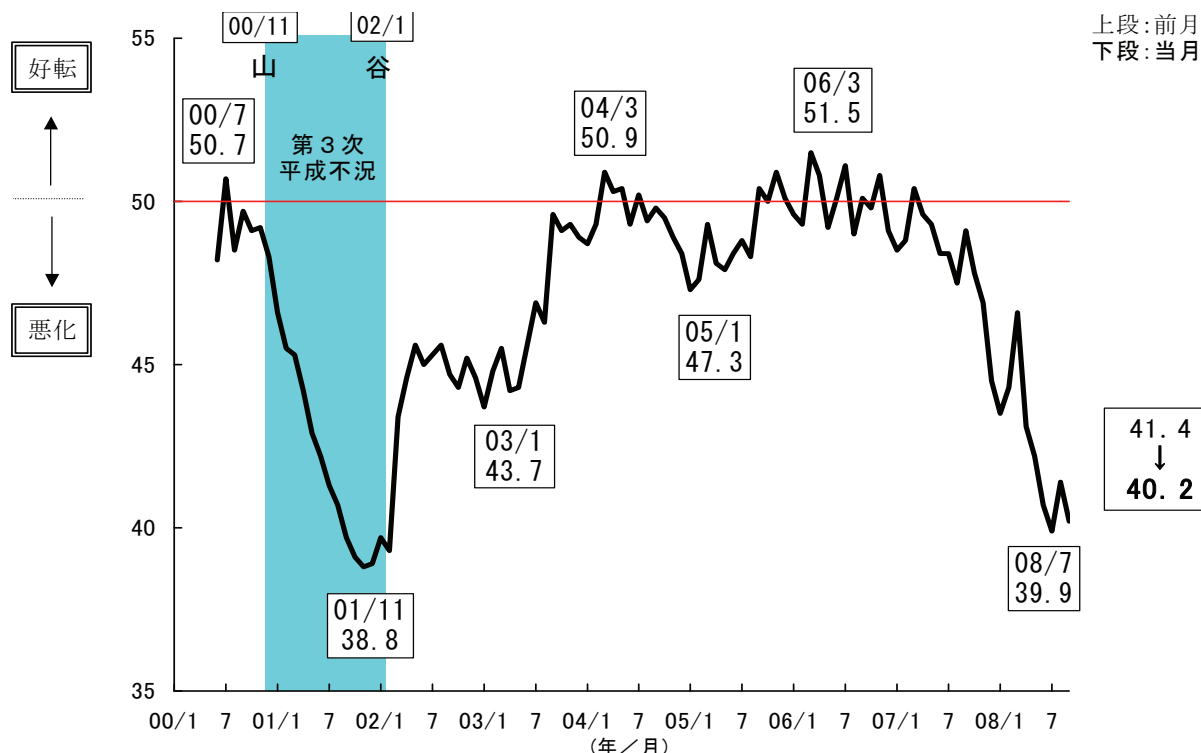
## 1. 1 全般

- 『中小企業月次景況観測』における **2008年9月**の景況判断指数は40.2(前月41.4)、前月比▲1.2ポイントと2ヵ月ぶりに低下し、景況感の「好転」「悪化」の分岐点である50を18ヵ月連続して下回った。指数は7月に39.9と2002年2月(39.3)以来の低水準を記録した後、40前後での推移となっている。
- 先行き **2008年10月(予測)**は41.2、前月比+1.0ポイントと、上昇を見込んでいる。

(図表) 景況判断指数の推移

	2008/4	5	6	7	8	9	前月差	10予測
全産業 1000社	43.1 [44.5]	42.2 [43.8]	40.7 [44.0]	39.9 [42.3]	41.4 [38.5]	40.2 [42.1]	▲1.2	41.2
製造業計 450社	43.2 [45.0]	42.2 [43.7]	41.6 [43.3]	41.7 [42.9]	42.2 [37.6]	39.9 [43.0]	▲2.3	41.1
非製造業計 550社	42.9 [44.1]	42.1 [43.9]	40.0 [44.5]	38.5 [41.7]	40.6 [39.3]	40.5 [41.3]	▲0.1	41.2

(図表) 景況判断指数(全産業)の推移



- (注) 1:「景況判断指数」= ((「好転」企業数×1+「不変」企業数×0.5)÷調査対象企業数)×100  
 指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、  
 50を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。
- 2:「予測」は、調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。
- 3:[ ]内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。
- 4: 右列と右から3列目の上段数値が、今回の調査結果。
- 5: 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」～2002年1月「谷」)
- 6: 2000年6月～2004年8月の正式な公表値は800社ベースで、1000社ベースへの正式公表ベース移行は2004年9月以降。なお、1000社ベースは2002年2月以降、参考数値として公表を行っている。
- 7: 調査先数の関係により計算上、整数のみが算出される業種は整数表記、小数点以下が算出される業種(全産業、製造業計、非製造業計、卸売、小売、サービス、その他のサービス)は小数点第2位を四捨五入し第1位まで表示。
- (資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

## 1. 2 業種別

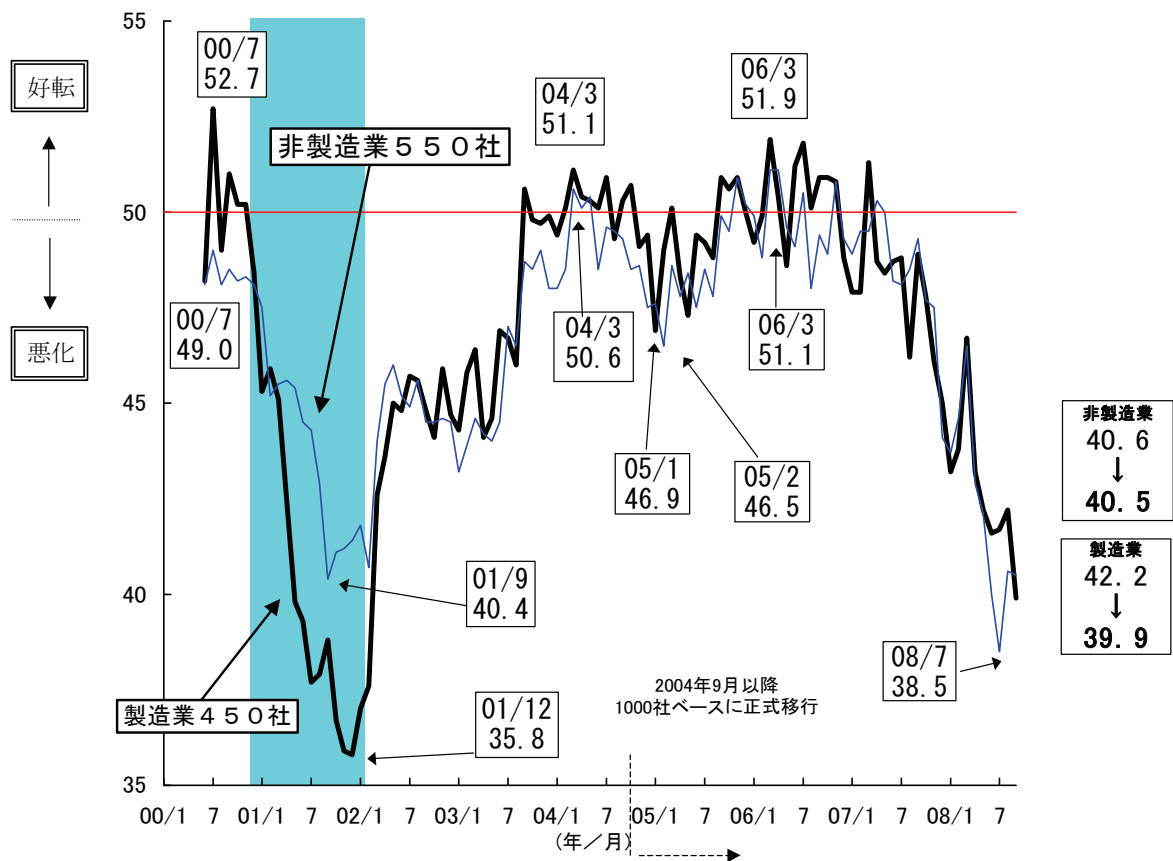
○ 9月の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は39.9(前月42.2)、前月比▲2.3ポイント、**非製造業**は40.5(同40.6)、同▲0.1ポイントと、いずれも2ヵ月ぶりに低下した。製造業は2002年2月(37.6)以来の低水準。また、「好転」「悪化」の分岐点である50を製造業は18ヵ月連続、非製造業は16ヵ月連続して下回った。

先行き**2008年10月(予測)**は、製造業が41.1、非製造業が41.2と、ともに上昇を見込む。

○ **個別業種**の9月の動きをみると、**製造業**では、①繊維、②木材・木製品、③印刷、④化学、⑥金属製品、⑧電気機械は悪化度合いが強まった。⑤鉄鋼、⑦一般機械、⑨輸送用機械は悪化度合いが弱まった。印刷は34と調査開始(2000年6月)以来最低の水準となった。

**非製造業**では、⑫小売、⑬不動産は悪化度合いが強まった。⑩建設、⑪卸売、⑭トラック運送、⑮サービスは悪化度合いが弱まった。不動産は31と調査開始(1985年2月)以来最低の水準となった。

(図表) 製造業・非製造業の景況判断指数



(注)、(資料)ともに、P1に同じ。

(参考) 9月の景況判断	好転企業数	不変企業数	悪化企業数
全産業	44 → 50	739 → 704	217 → 246
製造業計	21 → 19	338 → 321	91 → 110
非製造業計	23 → 31	401 → 383	126 → 136

(注)→の左側が8月の企業数、右側が9月の企業数。

## (1.2 「業種別」続き)

(図表) 業種別の景況判断指数

	2008/4	5	6	7	8	9	前月差	10予測
全産業 1000社	43.1 [ 44.5 ]	42.2 [ 43.8 ]	40.7 [ 44.0 ]	39.9 [ 42.3 ]	41.4 [ 38.5 ]	40.2 [ 42.1 ]	▲ 1.2	41.2
製造業計 450社	43.2 [ 45.0 ]	42.2 [ 43.7 ]	41.6 [ 43.3 ]	41.7 [ 42.9 ]	42.2 [ 37.6 ]	39.9 [ 43.0 ]	▲ 2.3	41.1
非製造業計 550社	42.9 [ 44.1 ]	42.1 [ 43.9 ]	40.0 [ 44.5 ]	38.5 [ 41.7 ]	40.6 [ 39.3 ]	40.5 [ 41.3 ]	▲ 0.1	41.2

## (製造業)

1 織 維 50社	41 [ 42 ]	40 [ 41 ]	40 [ 38 ]	40 [ 41 ]	38 [ 38 ]	36 [ 41 ]	▲ 2.0	37
2 木材・木製品 50社	39 [ 36 ]	40 [ 40 ]	37 [ 41 ]	38 [ 40 ]	38 [ 34 ]	35 [ 38 ]	▲ 3.0	38
3 印 刷 50社	44 [ 48 ]	38 [ 40 ]	37 [ 39 ]	40 [ 36 ]	41 [ 39 ]	34 [ 44 ]	▲ 7.0	41
4 化 学 50社	44 [ 47 ]	43 [ 45 ]	44 [ 49 ]	43 [ 45 ]	45 [ 37 ]	41 [ 47 ]	▲ 4.0	43
5 鉄 鋼 50社	45 [ 49 ]	43 [ 44 ]	46 [ 45 ]	40 [ 45 ]	41 [ 37 ]	44 [ 43 ]	+3.0	44
6 金属製品 50社	45 [ 46 ]	41 [ 42 ]	38 [ 42 ]	39 [ 40 ]	43 [ 28 ]	38 [ 46 ]	▲ 5.0	43
7 一般機械 50社	44 [ 43 ]	40 [ 47 ]	39 [ 41 ]	41 [ 41 ]	39 [ 40 ]	42 [ 37 ]	+3.0	38
8 電気機械 50社	47 [ 47 ]	48 [ 47 ]	42 [ 42 ]	42 [ 45 ]	48 [ 42 ]	41 [ 48 ]	▲ 7.0	39
9 輸送用機械 50社	40 [ 47 ]	47 [ 47 ]	51 [ 53 ]	52 [ 53 ]	47 [ 43 ]	48 [ 43 ]	+1.0	47

## (非製造業)

10 建 設 50社	43 [ 48 ]	41 [ 43 ]	45 [ 41 ]	39 [ 43 ]	39 [ 37 ]	41 [ 41 ]	+2.0	42
11 卸 売 100社	43.5 [ 46.0 ]	46.0 [ 43.0 ]	41.5 [ 47.0 ]	37.5 [ 43.0 ]	37.5 [ 36.5 ]	39.5 [ 43.5 ]	+2.0	44.0
12 小 売 100社	41.0 [ 42.5 ]	38.5 [ 45.0 ]	33.0 [ 42.5 ]	36.5 [ 39.5 ]	40.0 [ 35.5 ]	38.5 [ 36.0 ]	▲ 1.5	39.5
13 不動産 50社	41 [ 45 ]	42 [ 41 ]	42 [ 46 ]	38 [ 45 ]	42 [ 40 ]	31 [ 41 ]	▲ 11.0	34
14 トラック運送 50社	45 [ 46 ]	40 [ 42 ]	34 [ 43 ]	35 [ 36 ]	34 [ 37 ]	39 [ 35 ]	+5.0	41
15 サービス 200社	43.5 [ 42.3 ]	42.8 [ 45.3 ]	42.5 [ 45.0 ]	40.8 [ 42.5 ]	44.3 [ 43.5 ]	44.5 [ 44.5 ]	+0.2	42.3
情報通信 50社	47 [ 43 ]	46 [ 47 ]	48 [ 48 ]	43 [ 46 ]	48 [ 49 ]	50 [ 53 ]	+2.0	37
飲食店・宿泊 50社	38 [ 42 ]	42 [ 44 ]	36 [ 41 ]	37 [ 41 ]	43 [ 39 ]	42 [ 38 ]	▲ 1.0	46
その他のサービス 100社	44.5 [ 42.0 ]	41.5 [ 45.0 ]	43.0 [ 45.5 ]	41.5 [ 41.5 ]	43.0 [ 43.0 ]	43.0 [ 43.5 ]	0.0	43.0

(注)、(資料)ともに、P1に同じ

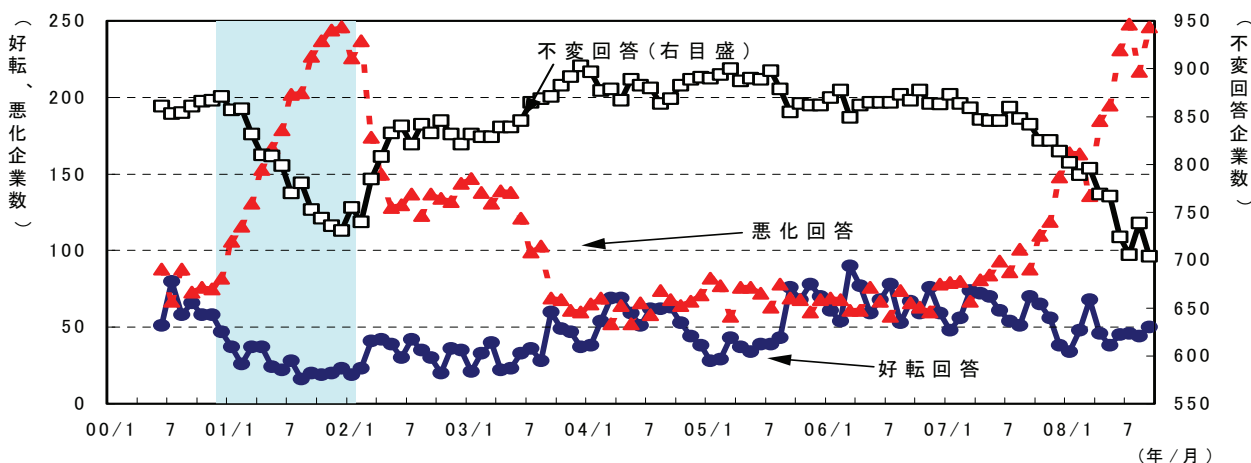
### 1. 3 企業構成比、規模別

- 景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、9月は1000社のうち50社が「好転」、246社が「悪化」と回答した。2008年6月実績(前回『夏号』)の「好転」45社、「悪化」231社と比べ、「悪化」の企業の増加数が「好転」の企業の増加数を上回った。
- 『日銀短観』(2008年9月調査、四半期毎)で企業規模別の景況感をみると、**大企業**(全産業)は9月が2008年6月調査対比7ポイント悪化の0となった。6四半期連続の悪化。先行き(2009年12月)は▲2と更なる悪化を見込む。

一方、**中小企業**(全産業)の業況判断DIは2006年12月調査で1992年3月調査以来の0まで改善した後、2007年6月調査以降再び指数が悪化し、9月調査は▲21と2003年9月調査の▲28以来の低水準となった。指数のマイナスは6四半期連続。先行き(同)は▲29と更なる悪化を見込む。大企業と中小企業の景況判断DIの格差は20超の状態が続いている。

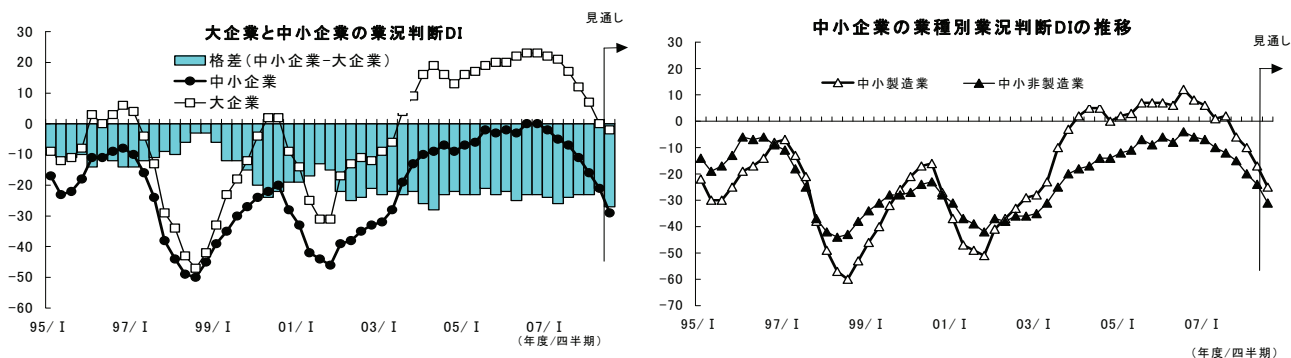
業種別にみると、**中小製造業**は▲17と、前回(2008年6月)調査対比7ポイント低下し、3四半期連続のマイナスとなった。先行き(同)は▲25と一段の悪化を見込む。一方、**中小非製造業**は同4ポイント低下の▲24と、5四半期連続で二桁のマイナスとなった。先行き(同)は▲31と、7ポイントの悪化を見込む。

(図表) 好転、不変、悪化企業数の推移



(注)、(資料)ともに、P1に同じ

(図表) 企業規模別の業況判断DI (「良い」 - 「悪い」)



(資料) 日本銀行「短観」

(注1) 棒グラフのマイナスが拡大するほど格差が大きい。2003年までの企業規模区分は**常用雇用者数基準**:大企業=1000人以上、中小企業(製造業)=50~299人。2004年からは**資本金基準**:大企業=10億円以上、中小企業=2千万円以上1億円未満  
 (注2) 日銀短観は2006年12月調査からサンプル変更があり、それ以前の計数とは厳密には連続しない。

## 2 売上高

○ 『中小企業月次景況観測』における **2008年8月の売上高** (前年同月比増加率、建設・不動産を除く900社(以下同))は+0.4%と、63ヵ月連続で増加した。売上高は2005年夏場以降概ね同+3~4%前後の推移を続けていたが、2008年3月同+1.7%となって以降、2%以下で推移しており、頭打ち感が強くなっている。先行きは **9月(見込み)**が同+0.1%と鈍化が続き、**10月(予測)**は同▲0.8%とマイナスに転じている。

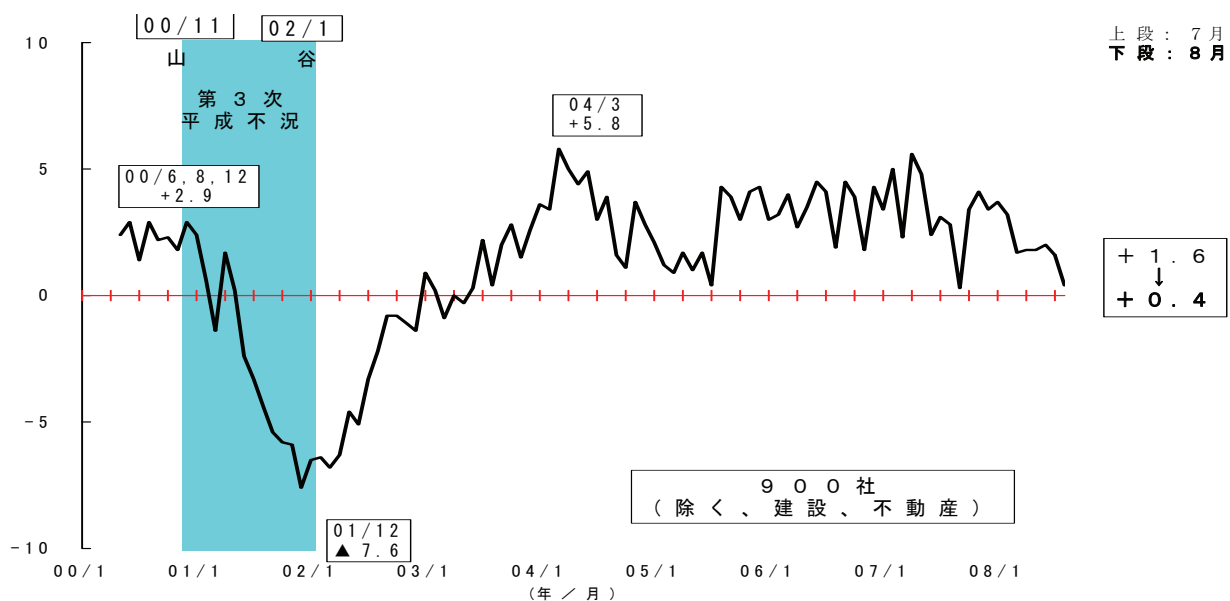
業種別に8月の売上高をみると、**製造業**は同+0.7%と37ヵ月連続の増加、**非製造業**は同+0.0%となった。先行き **9月(見込み)**は、製造業が同▲1.7%、非製造業は同+1.9%、**10月(予測)**は製造業が同▲1.8%、非製造業が同+0.4%。

**個別業種**の8月の売上高をみると、**製造業**では繊維、木材・木製品は減少が続き、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械は増加が続き、金属製品が減少から増加に転じ、一般機械、電気機械が減少に転じた。一般機械、電気機械については、**9月(見込み)**、**10月(予測)**とも減少が続く見込み。**非製造業**では、卸売は増加から減少に転じ、小売は増加が続き、トラック運送とサービスは減少が続いた。

『日銀短観』(9月調査)をみると、**全規模の2007年度売上高**は前年度比+4.1%、うち製造業が同+5.1%、非製造業が同+3.6%。**全規模の2008年度売上高計画**をみると、全産業が同+3.0%。うち製造業は同+3.9%、非製造業は同+2.5%。2008年度は2007年度と比べ売上高の鈍化を見込んでいるが、6月調査との比較では上方修正された(修正率は全産業+0.6%、製造業+0.6%、非製造業+0.6%)。

**中小企業の2007年度売上高**は、全産業前年度比+2.0%、製造業同+2.5%、非製造業同+1.8%。**2008年度の売上高計画**は、全産業で同▲0.3%と減収見込み。製造業が同+1.8%ながら、非製造業が同▲0.8%と減少を見込んでいることによる。6月調査との比較では、修正率は全産業で0.0%、製造業▲0.4%、非製造業+0.1%となっており、中小企業製造業で下方修正されている。

(図表) 中小企業の売上高の推移(前年同月比、%)



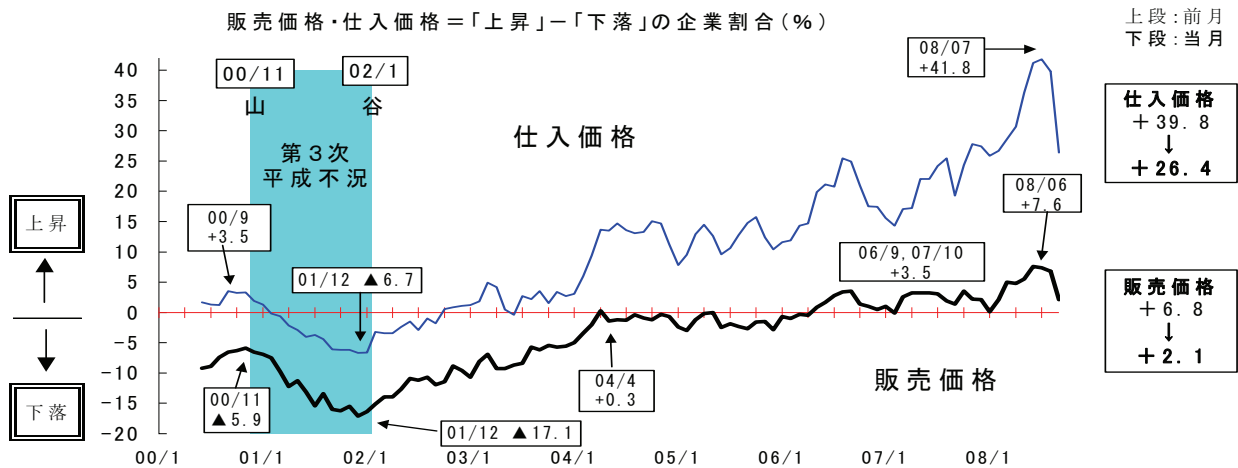
(注) 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」~2002年1月「谷」)

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

### 3 販売価格・仕入価格

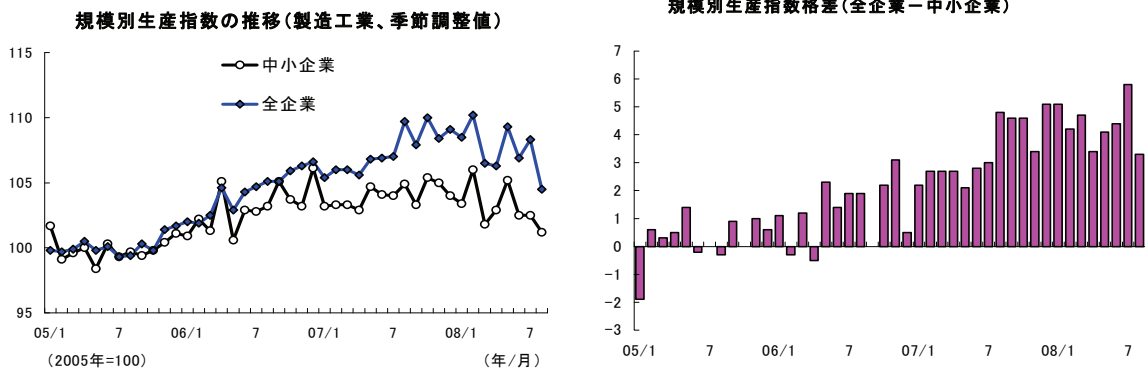
- 『中小企業月次景況観測』における9月の販売価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は+2.1と、19ヵ月連続して「上昇」超となっているが、販売価格DIの「上昇」超幅は6月に+7.6と、1989年6月(+10.0、800社ベース)以来の大きさとなった後は縮小している。  
業種別にみると、**製造業**は+5.6(前月+8.7)と、8ヵ月連続して「上昇」超となっているが、「上昇」超幅は7月に+8.9と、1989年8月(+10.0、800社ベース)以来の大きさとなった後は縮小している。「上昇」超は鉄鋼、化学など。**非製造業**は▲0.7(前月+5.3)と、19ヵ月ぶりに「下落」超になった。不動産は▲30と、調査開始以来最大の「下落」幅となった。
- 9月の仕入価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は+26.4(前月+39.8)と、2003年7月以降63ヵ月連続の「上昇」超。仕入価格DIは、原油、鉄鋼等の価格上昇もあって7月に+41.8と、調査開始(1992年2月)以来最大の「上昇」超幅となって以降、「上昇」超幅を縮小させているが、依然高水準にある。業種別では、**製造業**が+35.3(前月+47.8)、**非製造業**が+19.1(前月+33.3)ともに、「上昇」超幅が縮小。不動産は「下落」超が続き、その他は「上昇」超が続いた。
- 生産面に関して**中小企業庁「規模別製造工業生産指数」**(2005年=100)をみると、**中小製造工業の生産指数**(季節調整値)は足元低下。全企業ベースとの格差は依然大きい。

(図表) 販売価格・仕入価格DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(参考図表) 生産指数の推移



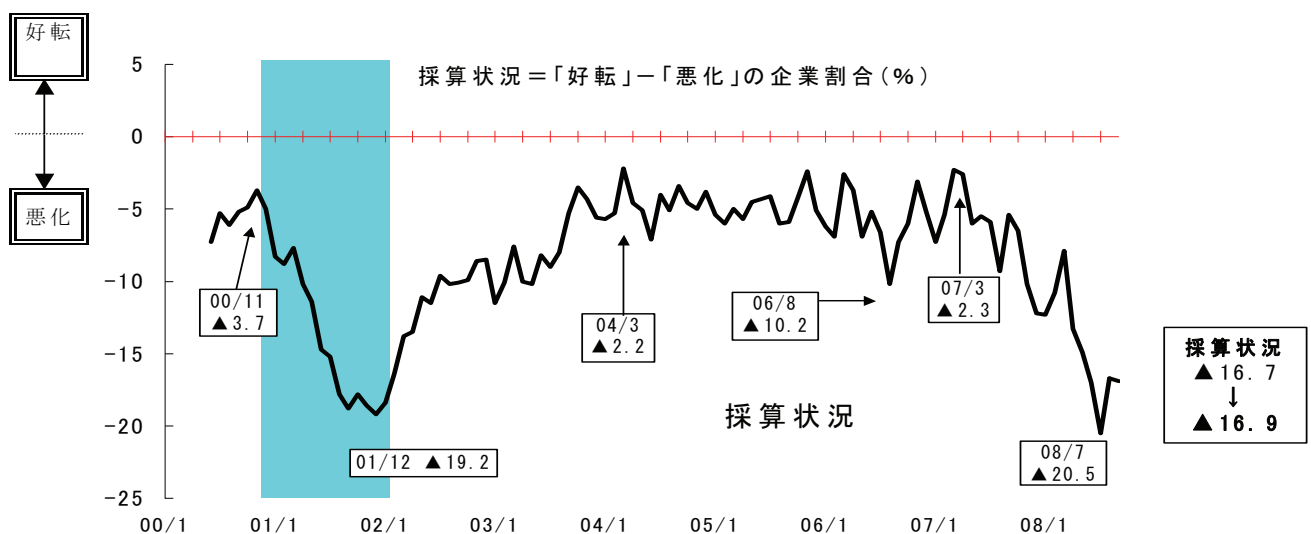
(資料) 中小企業庁「規模別製造工業生産指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

## 4 採算

### 4.1 採算状況

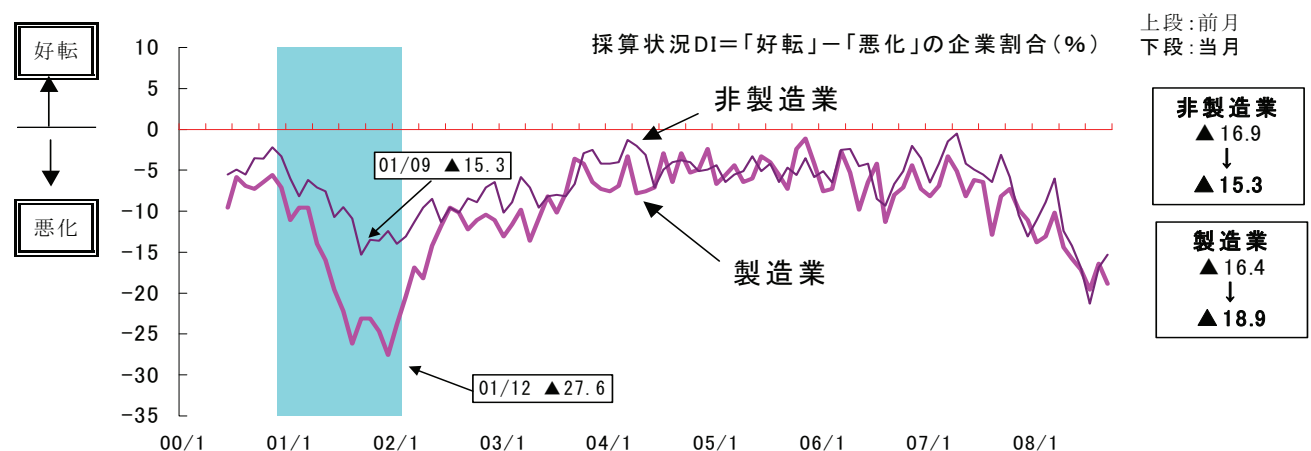
- 『中小企業月次景況観測』の採算状況 DI(前月比「好転」-「悪化」)をみると、9月は▲16.9と、「悪化」超幅が拡大した。7月に▲20.5と、1998年12月(▲20.5)と並ぶ「悪化」超幅となった後、8月は▲16.7と「悪化」超幅が縮小したが、仕入価格の「上昇」超幅が依然高水準にあること、売上高の増勢に頭打ち傾向がみられることが採算状況の悪化に繋がったものと考えられる。DIの「悪化」超幅も依然高水準。
- 業種別に9月の採算状況DIをみると、製造業は▲18.9(前月▲16.4)と「悪化」超幅が拡大する一方、非製造業では▲15.3(前月▲16.9)と「悪化」超幅が縮小している。全業種で「悪化」超幅となっており、印刷は▲36と調査開始(2000年6月)以来最大の「悪化」超幅となった。

(図表) 採算状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 業種別・採算状況DIの推移



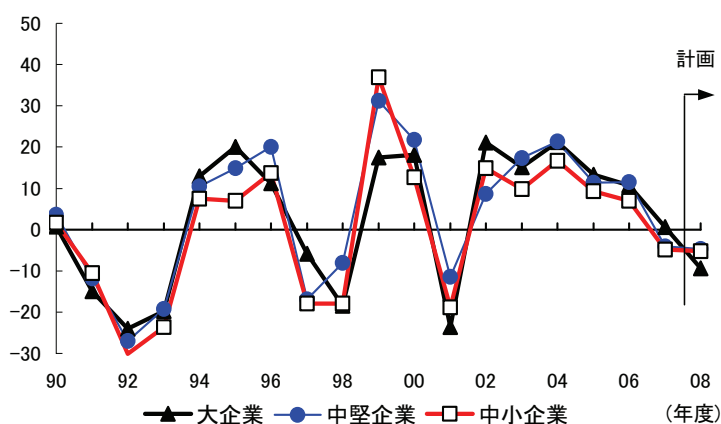
(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

## 4. 2 経常利益

- 『日銀短観』(9月調査)によると、**2007年度の経常利益**は、**全産業全規模**で前年度比▲1.0%と減少。うち、大企業は同+0.6%と微増益の一方、**中小企業**は、▲4.9%と減益。**2008年度計画**は、**全産業全規模**で前年度比▲8.1%。うち大企業は同▲9.4%、中小企業は同▲5.2%。6月調査との比較では全規模で下方修正されている(修正率は全規模▲3.8%、大企業▲2.6%、中小企業▲5.7%)。
- 業種別にみると、**2007年度**は**全規模**で**製造業**が前年度比▲2.0%、**非製造業**が同▲0.2%。うち大企業は製造業が同+0.8%、非製造業が同+0.3%。**中小企業**では**製造業**が同▲12.3%、**非製造業**が同▲1.6%。**2008年度計画**は、大企業製造業が前年度比▲10.4%、同非製造業が同▲8.4%、**中小企業製造業**が同▲3.0%、**同非製造業**が同▲6.1%。

(図表) 経常利益の推移 (前年度比、%)

### 規模別・全産業

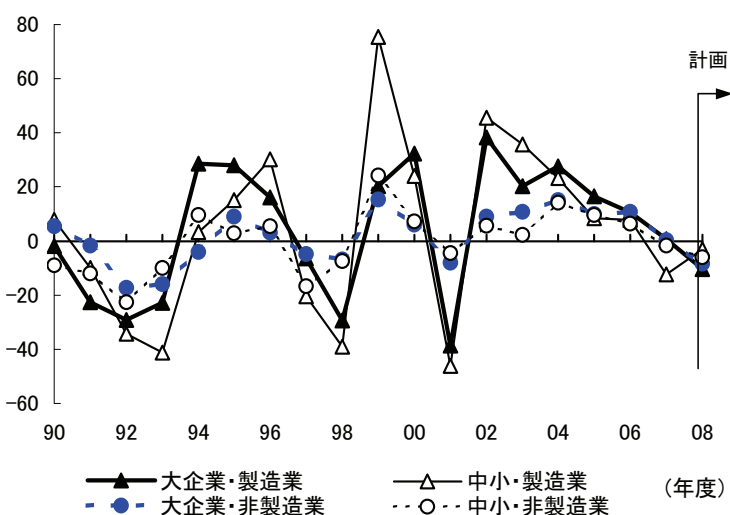


全産業	2006年度	2007年度	2008年度
	実績	実績	今回計画
大企業	+10.7	+0.6	▲ 9.4 (▲ 2.6)
中堅企業	+11.5	▲ 4.1	▲ 4.7 (▲ 7.0)
中小企業	+6.9	▲ 4.9	▲ 5.2 (▲ 5.7)
全企業	+10.1	▲ 1.0	▲ 8.1 (▲ 3.8)

(注) 下段カッコ内は、2008年6月調査対比の経常利益の修正率(%)

修正率 = 今回調査の経常利益額(計画) ÷ 前回調査の経常利益額(計画) × 100-100

### 規模別・業種別



	2006年度	2007年度	2008年度
	実績	実績	今回計画
製造/大企業	+10.6	+0.8	▲ 10.4 (▲ 0.5)
/中小企業	+7.9	▲ 12.3	▲ 3.0 (▲ 10.4)
/全規模	+10.8	▲ 2.0	▲ 8.8 (▲ 2.0)
非製造/大企業	+10.7	+0.3	▲ 8.4 (▲ 4.7)
/中小企業	+6.5	▲ 1.6	▲ 6.1 (▲ 3.6)
/全規模	+9.6	▲ 0.2	▲ 7.5 (▲ 5.3)

(注) 下段カッコ内は、2008年6月調査対比の経常利益の修正率(%)

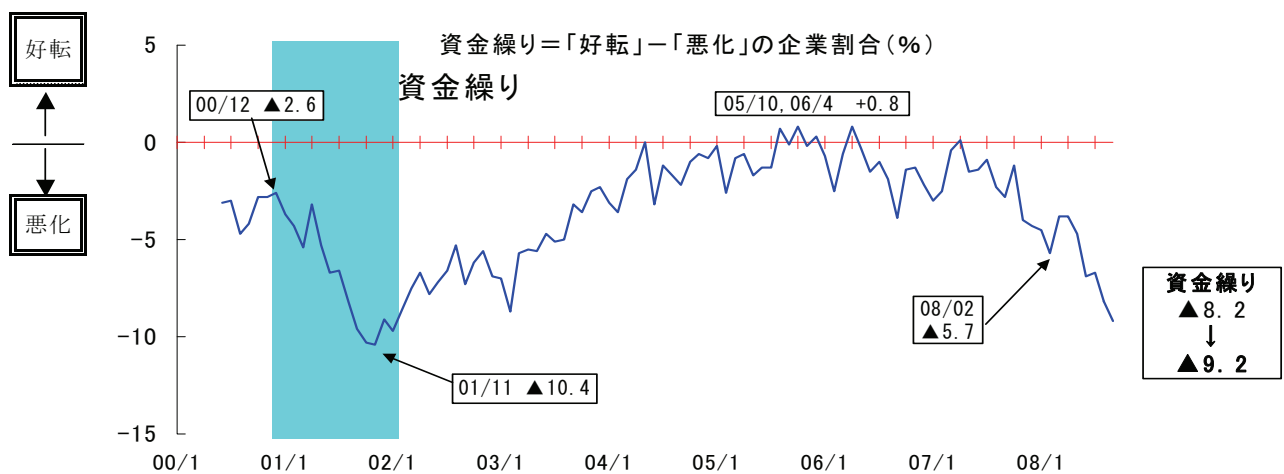
修正率 = 今回調査の経常利益額(計画) ÷ 前回調査の経常利益額(計画) × 100-100

(注) 企業規模区分は、P4(注1)後段に同じ  
(資料) 日本銀行「短観」(2008年9月調査)

## 5 資金繰り

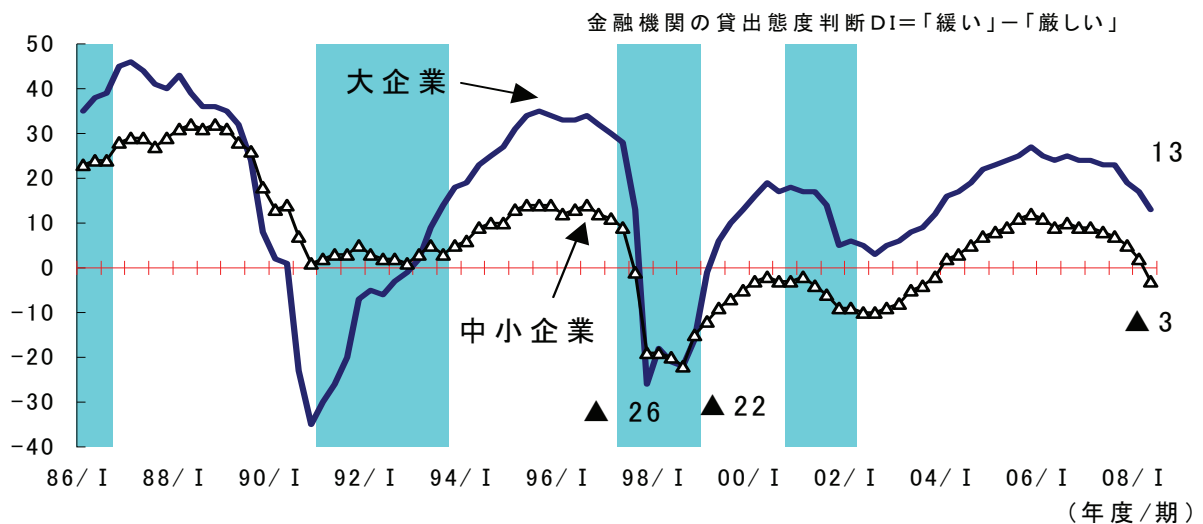
- 『中小企業月次景況観測』の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は、9月が▲9.2と、前月の▲8.2から「悪化」超幅が拡大した。▲9.2は2002年1月(▲9.7)以来の「悪化」超幅。資金繰りDIは2007年4月に+0.1となった後、17ヵ月連続して「悪化」超で推移し、足元ではマイナス幅が拡大している。
- 『日銀短観』(9月調査)によると、企業からみた金融機関の貸出態度判断DI(「緩い」-「厳しい」)は全産業全規模で+3。前回調査比は▲5ポイントと低下。  
規模別にみると、大企業は+13で、金融システム不安が一服した1999年9月調査以降「緩い」超が続いている。中小企業は▲3と、2004年3月以来の「厳しい」超に転じた。

(図表) 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 金融機関の貸出態度判断DIの推移



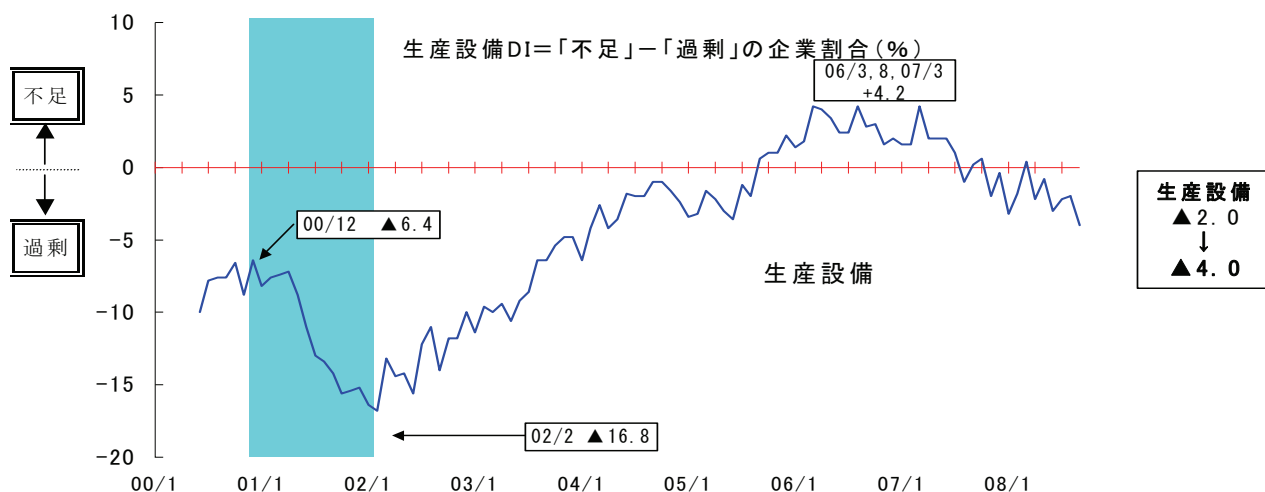
(注) 企業規模区分はP4に同じ。網掛けは景気後退局面(1985年6月「山」~1986年11月「谷」、1991年2月「山」~1993年10月「谷」、1997年5月「山」~1999年1月「谷」、2000年11月「山」~2002年1月「谷」)

(資料) 日本銀行「短観」(2008年9月調査)

## 6 生産設備・設備投資

- 『中小企業月次景況観測』の生産設備 DI(「不足」-「過剰」)は9月が▲4.0。6ヵ月連続の「過剰」超。DIは2006年3月、8月及び2007年3月には+4.2と、1991年5月の+4.5(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなったが、その後はプラス幅が縮小し、2007年8月には▲1.0と、2005年8月以来24ヵ月ぶりに「過剰」超に転じた。2007年11月以降は、2008年3月を除きすべて「過剰」超で推移している。
- 『日銀短観』(9月調査)によると、2007年度の設備投資は、全産業全規模で前年度比+3.6%と、2003年度(同+3.5%)以来の低い伸び。中小企業も同+2.1%(製造業同▲3.5%、非製造業同+5.1%)で、減少を記録した2002年度(同▲2.9%)以来の低率。なお、製造業は2002年度(同▲4.0%)以来のマイナス。2008年度の計画は、全産業全規模が前年度比▲1.3%、中小企業が同▲12.9%。昨年同時期の2007年度計画(全産業全規模+4.9%、同中小企業▲10.5%)をいずれも下回っている。

(図表) 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 設備投資額の推移(前年度比、%)

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	(参考)	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	前回調査からの修正率	2007年度同時期計画
大企業	製造業	18.1	13.9	11.7	4.6	5.6	▲1.0	12.1
	非製造業	▲1.2	3.8	9.1	5.0	▲0.7	▲0.5	6.7
	全産業	4.5	7.2	10.0	4.9	1.7	▲0.7	8.7
中堅企業	製造業	10.3	21.0	9.2	1.4	0.5	▲0.4	4.1
	非製造業	2.3	10.9	6.2	▲1.1	▲3.0	▲5.3	5.2
	全産業	4.6	13.9	7.1	▲0.3	▲1.9	▲3.7	4.9
中小企業	製造業	24.2	8.0	25.9	▲3.5	▲7.2	11.3	▲13.6
	非製造業	6.4	11.7	1.4	5.1	▲15.7	8.0	▲8.9
	全産業	10.7	10.7	8.8	2.1	▲12.9	9.1	▲10.5
全規模	製造業	17.7	14.0	13.4	2.9	3.0	0.6	6.8
	非製造業	0.7	6.5	7.2	4.0	▲3.6	▲0.2	3.8
	全産業	5.5	8.9	9.4	3.6	▲1.3	0.1	4.9

(注) 企業規模区分はP4に同じ。

(資料) 日本銀行「短観」(2008年9月調査)

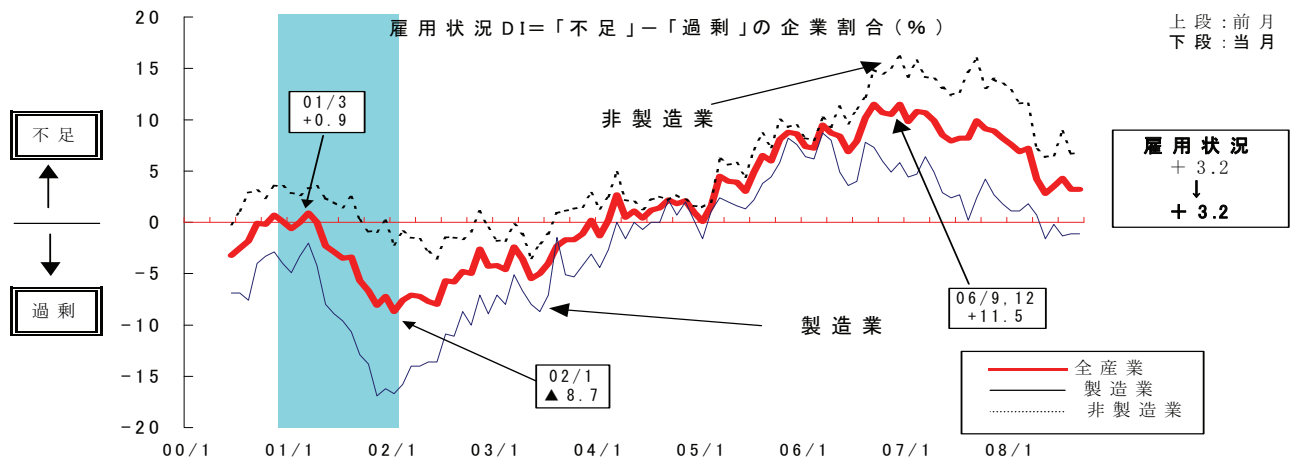
## 7 雇用

○ 『中小企業月次景況観測』の雇用状況DI(「不足」-「過剰」)は、9月+3.2と、2004年2月以降56ヵ月連続の「不足」超。ただ、2006年9月と12月に+11.5と、1992年4月の+12.8(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなった後、2007年4月以降は18ヵ月連続で「不足」超幅が一桁で推移しており、不足感が後退している。

9月のDIを業種別にみると、**製造業**は▲1.1。2006年3月の+8.7をピークに「不足」超幅が縮小した。2008年5月は▲1.6と2005年1月以来の「過剰」超となり、その後「過剰」超が継続している。業種別には、一般機械などが「不足」超で推移する一方、繊維、木材・木製品などが「過剰」超で推移。

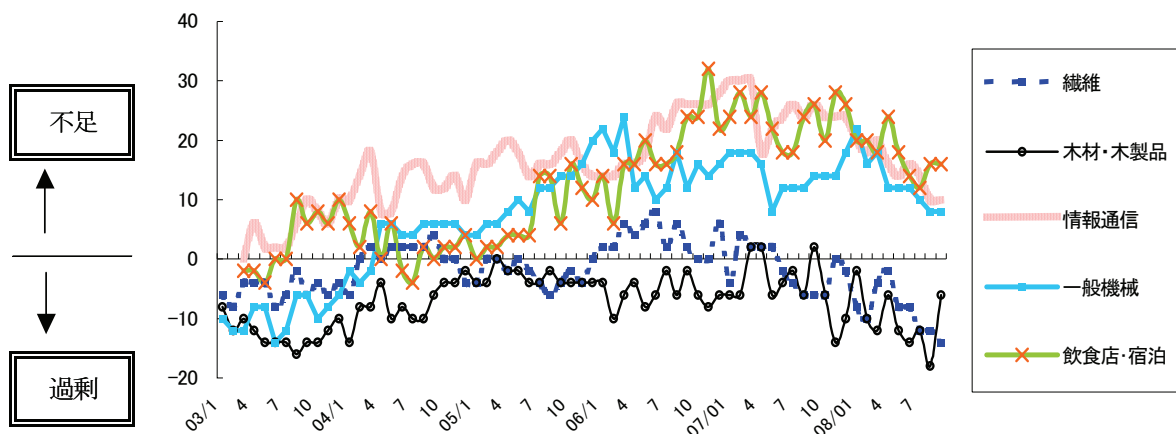
**非製造業**は+6.7と、「不足」超ながら、2008年4月以降6ヵ月連続してプラス幅が一桁にとどまり、不足感が薄れてきている。サービス(飲食店・宿泊、情報通信)、小売の「不足」超幅が依然として大きい一方、卸売、不動産が「過剰」超となっている。

(図表) 雇用状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 特徴のある個別業種の雇用状況DI推移



(資料)P5に同じ。

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。